



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL https://www.maruichikokan.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長(氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	207,935	29.4	24,169	△14.5	28,274	△6.7	19,403	△10.9
2022年3月期第3四半期	160,752	35.9	28,257	130.2	30,304	114.4	21,775	128.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 27,562百万円(△17.2%) 2022年3月期第3四半期 33,280百万円(145.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	243.58	243.31
2022年3月期第3四半期	266.25	265.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	390,702	323,379	79.8
2022年3月期	370,078	307,593	80.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 311,895百万円 2022年3月期 297,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	51.00	91.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期(予想)				69.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,100	22.2	31,400	△13.4	34,600	△10.0	21,900	△21.1	274.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) マルイチ・ステンレス・チューブ・、除外 1社(社名)  
テキサス・コーポレーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	84,000,000株	2022年3月期	84,000,000株
2023年3月期3Q	4,377,010株	2022年3月期	4,033,365株
2023年3月期3Q	79,659,613株	2022年3月期3Q	81,785,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2023年3月期3Q期末: 181,298株、2022年3月期期末: 84,174株、2023年3月期3Q期中平均: 132,409株、2022年3月期3Q期中平均: 86,893株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大抑制を図りながら経済活動の正常化が進み、個人消費の回復に伴い、総じて緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的な金融引締めによる世界経済の下振れリスクや原燃料の価格高騰等が、景気の下押し圧力となっております。海外経済は総じて持ち直しているものの、米国での高水準なインフレや金利上昇による住宅投資抑制などの景気拡大テンポの減速懸念、欧州での供給網の混乱・物価上昇等、ウクライナ情勢の影響も含め、先行き不透明感が見られます。

鉄鋼業界は、国内市場は産業用機械の生産増加はあるものの、自動車の供給制約の解消遅れ等もあり、国内粗鋼生産量の減少が続いております。また、海外でも世界粗鋼生産量の減少が継続しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、中小建築案件の需要低迷と自動車生産の回復遅れから、鋼材全般にタイト感に欠け市況が盛り上がらない中、材料コイルの調達価格の上昇に連動して、引き続き製品価格の値上げに取り組みざるを得ない状況でありました。単体の販売数量は、上期までは何とか前年同期比横ばいの水準に止まったものの、下期以降は前年同期比マイナスの見通しを更に下回る実績となりました。売上高は、単体での製品値上げに加え、丸一ステンレス鋼管(株)でのステンレス管値上げおよびBA管販売本数の増加もあり、1,216億6百万円(前年同期比24.4%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げ効果により引き続きスプレッドが改善維持出来たことに加え、丸一ステンレス鋼管(株)での値上げと管種の構成比変動や輸出採算改善も寄与し、210億8千2百万円(同30.0%増)と増益になりました。

#### (北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~9月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初1,646\$/トンでスタートしたものが3月初旬に1,031\$/トンまで下がり続けましたが、ウクライナ侵攻から再上昇し4月中旬には1,645\$/トンまで戻ったものの、再び下がり始め9月最終週には872\$/トンまで下落しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、客先が当用買い姿勢となり前年同期比△3.7%となりました。また、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、サプライチェーン混乱による自動車の減産影響から前年同期比△11.0%となりました。2022年11月に新規連結した米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)を加えた北米5拠点合計の販売数量は前年同期比+5.7%となりました。

売上高は、昨年来からの販売単価の上昇により518億5千2百万円(前年同期比46.6%増)と増収になりました。一方、セグメント利益は、前年同期がHRC価格の急騰に連動して製品販売価格の値上がりコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが大幅改善出来たものに対し、当第3四半期は逆にスプレッドが縮小したことに加え、在庫評価損計上の影響もあり22億7千7百万円(同74.7%減)と減益になりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、中国の市況の影響を受けた東南アジアの鉄鋼市況軟化に伴い、鋼管の日系ユーザー向けひも付きは健闘しているものの、鋼板の販売が落ち込み、販売数量は前年同期比△17.3%となりました。また、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、二輪車メーカーのサプライチェーン問題が解消し、販売数量は前年同期比+7.3%となりました。新規連結したフィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、半導体供給不足等による現地二輪車生産の減少もありましたが、7月以降は損益分岐を上回る予定数量を確保しました。一方、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で、販売数量は前年同期比15.2%増加しコロナ前の水準を上回るまでに回復しました。

結果、売上高は344億7千7百万円(前年同期比25.0%増)と増収になりましたが、セグメント利益はSUNSCO社での在庫評価損の計上も含めた赤字幅が大きく、他のアジア各社は増益を確保したものの、全体では5億4千万円(同80.8%減)と減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、下期以降に日本（単体）が前年同期比割れとなったことに加え、北米の伸び悩みやアジアSUNSCO社の落ち込みから、全体では新規連結2社（MNT社・MPST社）を加えても、前年同期比△3.2%の減少となりました。売上高は、各地域セグメントでの製品値上げ効果から2,079億3千5百万円（前年同期比29.4%増）と増収になりました。利益面は、日本は増益を確保したものの、北米・アジアの落ち込み幅が大きく、営業利益は241億6千9百万円（同14.5%減）と減益になりました。営業外損益は、受取配当金の増加や持分法による投資利益の改善から前年同期比20億5千8百万円改善しましたが、経常利益は282億7千4百万円（同6.7%減）と減益になりました。特別損益は、固定資産売却益と投資有価証券売却益が固定資産除却損と投資有価証券売却損を上回ったことから、前年同期1億3千5百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は194億3百万円（同10.9%減）と減益になりました。なお、対米ドル換算レートは、（決算期が1～9月とズレており）1米ドル128円05銭であります。

## （2）当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比206億2千3百万円増加し3,907億2百万円となりました。

流動資産は、199億2百万円増加し2,124億6千5百万円となりました。主な増減要因は、原材料価格の高騰や円安の進行による海外子会社在庫の円換算差額もあり、原材料及び貯蔵品が107億9千2百万円、製品が31億9千万円増加し、売上の伸長および期末日が休日で売掛金の回収が翌月になったことから受取手形及び売掛金が67億4千万円増加しました。

固定資産は、7億2千1百万円増加し1,782億3千6百万円となりました。主な増減要因は、MPST社を新規連結したことや円安による換算差額もあり有形固定資産が60億7千万円増加した一方で、投資有価証券が時価評価の影響や投資有価証券の償還・売却等により57億8千9百万円減少したことによります。

負債は、48億3千7百万円増加し673億2千2百万円となりました。主な増減要因は、海外子会社において運転資金の短期借入金が69億4千3百万円増加した一方で、繰延税金負債が投資有価証券の時価評価の影響により11億3千万円減少したことによります。

純資産につきましては、157億8千6百万円増加し3,233億7千9百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を194億3百万円確保、円安の進行により為替換算調整勘定が107億9千9百万円増加した一方で、配当金の支払で72億7千4百万円、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で48億9百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

## （3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、部品供給制約の継続による生産活動の停滞、欧米の金融引締めによる急激な円安などの為替変動リスク等、引き続き厳しい状況が見込まれます。決算期が3ヶ月ズレている海外の12月末までの状況は、米国のHRC価格は700\$台の水準まで下がり続けており、アジアも同様に、中国のゼロコロナ政策および不動産不況による経済の落ち込みの影響で、コイル価格は下落し続けております。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠けの中で販売数量の確保が難しい状況となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第6次中期経営計画の2年目として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

（日本）

国内単体事業につきましては、建築分野および自動車生産の需要回復は期待薄で、下期の販売予定数量を前年同期比マイナスの見通しとしており、足元は更に厳しい状況です。その中で、上期までのスプレッドの維持を図りながら数量の確保に取り組んでおります。一方、電力・ガス等のエネルギーコストについては、下期以降も引き続き大幅な高騰となっております。加えて、亜鉛・塗料などの副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃やハンドリング等の外注コスト等の増額要請もあり、厳しいコスト状況をお客様にご理解頂き製品価格への転嫁については考えざるを得ない環境です。引き続き自助努力として工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の達成に取り組んでまいります。丸一ステンレス鋼管(株)も、付加価値の高い半導体製造装置向け製品の国内外への販売および増産強化や、収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。また、丸一鋼販(株)では、浜松加工センターにドイツ製最新鋭の自動車用パイプ切

断加工機の導入が完了し、加工能力増への細かなニーズに対応してまいります。設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用検討を始めました。これに先駆けて既存カラー塗装設備の移設が必要であり、新建屋建設による移設についても進めております。また、丸ステンレス鋼管(株)でBA管の製造能力向上(月間25万本体制)への増強設備投資(2023年3月の完成予定)に加え、ステンレス管の冷間加工能力増強も順次進めております。

#### (北米)

北米事業につきましては、政府の追加経済対策のインフラ整備への期待はありますが、利上げによる景気減速が顕在化しております。米国のHRC価格は、ウクライナ侵攻の影響等から乱高下していたものの、4月中旬以後は下落し続け800\$/トン台に低迷、12月に底値と思われる681\$/トンをつけております。従って、12月の年末までは連結子会社は受注・出荷の減少が続き、スプレッドも低迷し収益面も厳しい状況です。HRC価格は、その後足元では上昇しており新年度に期待しております。このコイル価格の上昇によりパイプ価格見直しと受注の増加を図るべく、木目細かな営業活動を図ってまいります。また、2021年11月に買収した米国MNT社について、取引先との販売条件の見直しや高付加価値販売先へのシフトを図り、来期黒字化に取り組むと共に、コイルのスリット内製化についても設備投資の検討を進めてまいります。

また、米国の半導体需要拡大に伴い8月にテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、土地の取得も終え建屋着工など2024年第1四半期の稼働開始に向け鋭意準備を進めております。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、中国のゼロコロナ政策による都市閉鎖解除からの需要回復遅れおよび不動産不況等の影響から、アジア全体のコイル価格相場は下落混乱しております。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大や家電向け鋼板の拡販に加え、増加した在庫と借入金の圧縮に取り組んでまいります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、二輪車のサプライチェーン問題も解消し、販売数量は回復に向かっています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、増設したバンガロール工場ラインも含め、国内のコロナも収束し販売数量が安定しつつあります。新規連結したフィリピンのMPST社では、半導体供給不足等から現地二輪車生産が減少していましたが、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取り込んで通期での黒字確保の見通しです。また、来期累損解消に取り組みます。

今後の見通しとして、(決算期が1~12月とズレており)北米・アジアの材料コイル価格の下落が12月まで続く中、日本を含め各地での需要低迷が見込まれる先行き厳しい状況となっております。当第3四半期連結累計期間の実績は、会社別にはバラツキがあるものの、全体では前回(2022年11月8日)に公表した連結業績予想値でほぼ進捗しており、通期業績予想の確保に努めてまいります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,050	73,293
受取手形及び売掛金	50,248	56,989
有価証券	13,189	9,819
製品	19,880	23,070
原材料及び貯蔵品	34,321	45,113
その他	3,952	4,273
貸倒引当金	△79	△94
流動資産合計	192,562	212,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,577	37,034
その他	50,204	55,817
有形固定資産合計	86,782	92,852
無形固定資産		
のれん	318	349
その他	1,343	1,461
無形固定資産合計	1,662	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	85,842	80,053
その他	3,231	3,523
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	89,071	83,573
固定資産合計	177,515	178,236
資産合計	370,078	390,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,477	33,163
短期借入金	2,874	9,817
未払法人税等	5,174	3,551
賞与引当金	1,288	719
役員賞与引当金	156	140
その他	6,017	6,955
流動負債合計	49,988	54,348
固定負債		
長期借入金	345	1,750
役員退職慰労引当金	169	134
株式給付引当金	247	269
退職給付に係る負債	3,782	3,932
繰延税金負債	7,306	6,175
その他	645	710
固定負債合計	12,496	12,973
負債合計	62,485	67,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,796	13,481
利益剰余金	257,951	269,771
自己株式	△10,072	△11,062
株主資本合計	273,270	281,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,477	17,667
為替換算調整勘定	1,006	11,806
退職給付に係る調整累計額	720	636
その他の包括利益累計額合計	24,204	30,110
新株予約権	162	162
非支配株主持分	9,955	11,322
純資産合計	307,593	323,379
負債純資産合計	370,078	390,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	160,752	207,935
売上原価	121,463	171,492
売上総利益	39,288	36,442
販売費及び一般管理費	11,030	12,273
営業利益	28,257	24,169
営業外収益		
受取利息	167	169
受取配当金	1,012	2,288
持分法による投資利益	319	1,225
為替差益	29	96
不動産賃貸料	610	586
その他	285	252
営業外収益合計	2,424	4,620
営業外費用		
支払利息	82	117
不動産賃貸費用	216	230
その他	78	167
営業外費用合計	378	515
経常利益	30,304	28,274
特別利益		
固定資産売却益	6	110
投資有価証券売却益	55	450
その他	0	47
特別利益合計	63	608
特別損失		
固定資産売却損	14	3
固定資産除却損	96	106
投資有価証券売却損	0	376
その他	0	35
特別損失合計	111	521
税金等調整前四半期純利益	30,255	28,360
法人税等	6,845	8,318
四半期純利益	23,410	20,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,635	639
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,775	19,403

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	23,410	20,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,365	△2,398
為替換算調整勘定	2,520	11,561
退職給付に係る調整額	217	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	3,766	△1,560
その他の包括利益合計	9,869	7,519
四半期包括利益	33,280	27,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,246	25,309
非支配株主に係る四半期包括利益	2,033	2,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	97,792	35,378	27,580	160,752	—	160,752
外部顧客への売上高	97,792	35,378	27,580	160,752	—	160,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	—	43	139	△139	—
計	97,889	35,378	27,624	160,892	△139	160,752
セグメント利益	16,217	9,016	2,815	28,049	208	28,257

(注) 1. セグメント利益の調整額208百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	121,606	51,852	34,477	207,935	—	207,935
外部顧客への売上高	121,606	51,852	34,477	207,935	—	207,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	—	48	117	△117	—
計	121,675	51,852	34,525	208,053	△117	207,935
セグメント利益	21,082	2,277	540	23,900	268	24,169

(注) 1. セグメント利益の調整額268百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。